

港湾関係の評価項目調書

港湾事業の再評価項目調書

事業名（箇所名）	防波堤整備事業（鳥取港 千代地区）					
実施箇所	鳥取県鳥取市					
該当基準	その他					
主な事業の諸元	防波堤（第1）、防波堤（第2）、防波堤（第3）、防波堤（第5）、岸壁（-10m）、岸壁（-7.5m）、岸壁（-5.0m）、岸壁（-4.5m）、泊地（-10m）、泊地（-7.5m）、心頭用地、臨港道路、上屋、荷役機械					
事業期間	事業採択	昭和52年度		完了	平成33年度	
総事業費（億円）	411		残事業費（億円）	28		
目的・必要性	年間を通じた荷役作業の効率化・安全性の向上及び本港沖合を航行する貨物船の避難に必要な水域を確保するため、本事業を実施する。					
便益の主な根拠	輸送コスト削減（平成34年予測取扱貨物量：62.2万ト/年） 海難事故等による損失の回避					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成27年度				
	B：総便益（億円）	1,651	C：総費用（億円）	1,313	全体B/C	1.3
	B-C	337	EIRR(%)	5.6		
残事業の投資効率性	B：総便益（億円）	31	C：総費用（億円）	23	継続B/C	1.4
感度分析	需 要（-10%～+10%）		事業全体のB/C		残事業のB/C	
	建設費（+10%～-10%）		（1.2～1.3）		（1.2～1.5）	
	建設期間（+10%～-10%）		（1.2～1.3）		（1.2～1.5）	
			（1.3～1.3）		（1.4～1.4）	
事業の効果等	当該事業を実施することにより、避難水域を確保することで、海難事故による損失の回避に資することができる。また、年間を通じて安全かつ効率的な鳥取港の利用が可能になることで、輸送コストの削減が図られる。					
社会情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年2月、鳥取港背後企業がバイオマス発電設備の建設を表明し、平成28年よりPKS（ヤシ殻）の取扱開始予定。 平成25年3月、中国横断自動車道姫路鳥取線が全線開通し、物流や観光面での活性化が進んでいる。 					
主な事業の進捗状況	総事業費411億円、既投資額383億円。平成27年度末現在 事業進捗率93%					
事業の進捗の見込み	平成33年度完了予定					
コスト削減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ケーソンの中詰材料に高比重のスラグ材を活用すると共に安定上有効な上部斜面堤を採用することにより堤体幅が縮小され約12%（約15億円）のコスト削減が図られる。 					
対応方針（原案）	継続					
対応方針理由	事業の投資効果が見込まれると判断できるため。					
その他	（その他の指標による評価） <ul style="list-style-type: none"> 船舶の入出港の安全性向上 荷役作業の安全性向上 港内施設等の防護 環境への負荷軽減 					

鳥取港 千代地区 防波堤整備事業 再評価



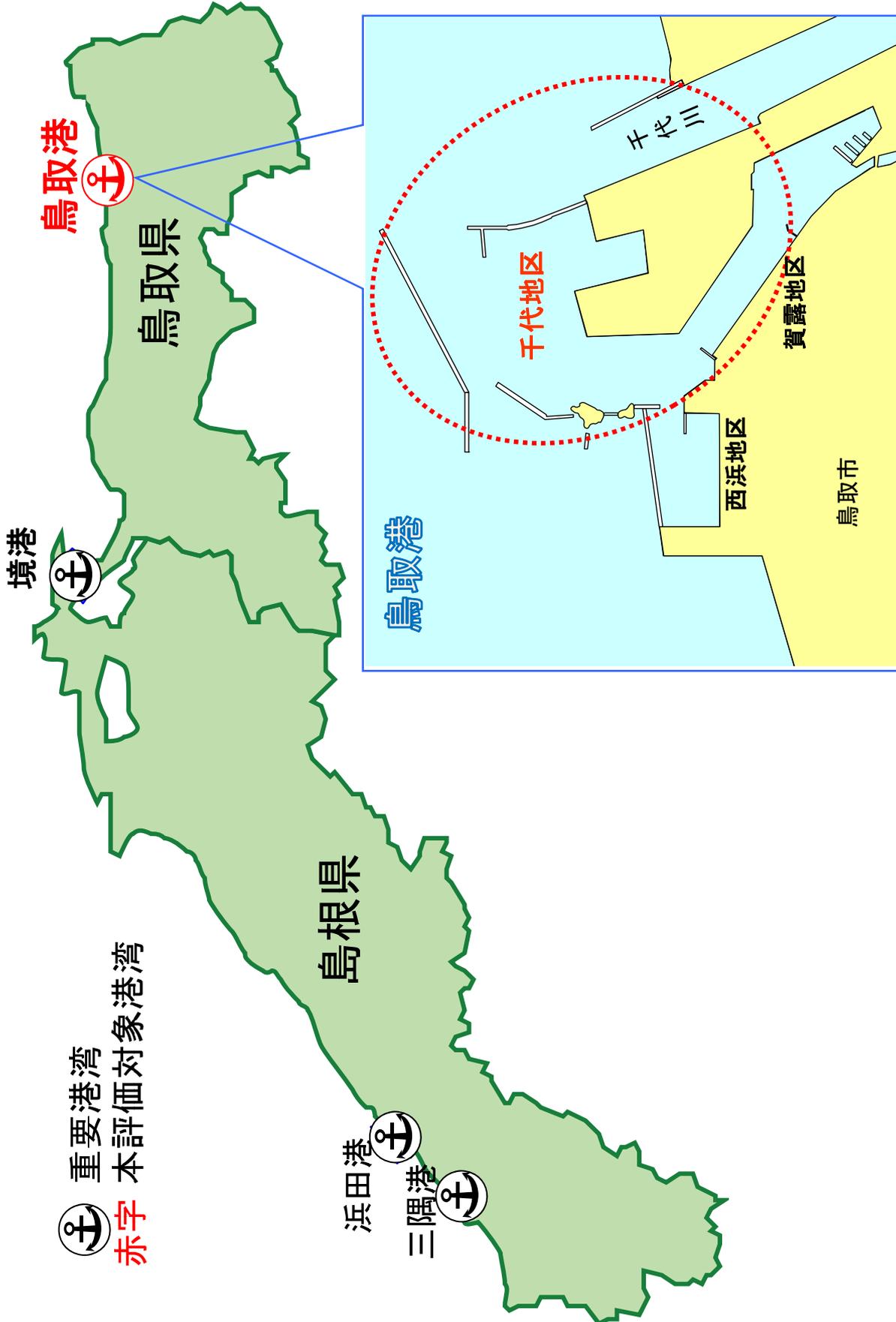
平成27年8月
国土交通省 中国地方整備局

鳥取港 千代地区 防波堤整備事業

1. 事業位置図
2. 鳥取港の概要
3. 鳥取港の課題
4. 整備目的
5. 事業概要
6. 1 利用者の声に対する防波堤整備効果の検証
6. 2 荷役稼働率を確保するための対策(比較検討)
7. 事業効果
8. コスト縮減等の方策
9. 投資効果
10. 今後の方針
11. 前回評価時との比較

1. 事業位置図

鳥取港 千代地区
防波堤整備事業



2.鳥取港の概要①

- ・鳥取港は「賀露の港」として古くから商工の町として発展した港
- ・昭和50年には重要港湾に指定され、その後、千代川の河口付替工事と合わせ大型岸壁や防波堤の整備を開始
- ・現在は、建設資材の流通拠点として発展しているとともに、「みたとオアシス」にも登録され、地域の交流・憩いの場としても定着

沿革

- 昭和50年：重要港湾に指定
- 昭和51年：鳥取港港湾計画策定
- 昭和52年：防波堤(第1)着工
- 昭和61年：鳥取港一部供用開始
- 平成 3年：防波堤(第1)完成
- 防波堤(第1)改良着手
- 平成 9年：港湾計画改訂
- 平成11年：防波堤(第1)(西)着手
- 平成16年：鳥取港が「みたとオアシス」第1号登録
- 平成21年：防波堤(第1)改良完成



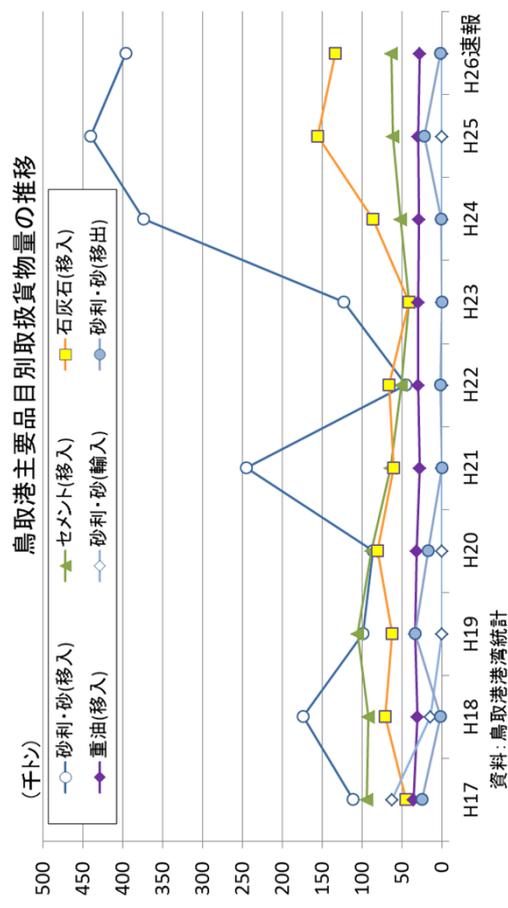
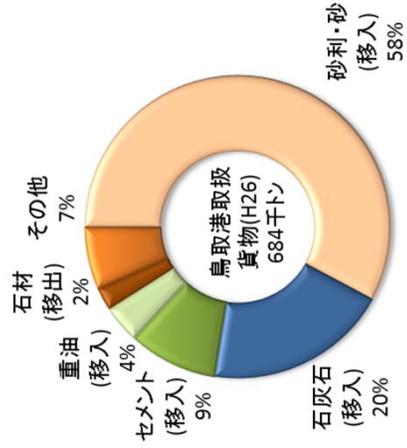
2.鳥取港の概要②

鳥取港 千代地区
防波堤整備事業

(1) 取扱貨物量の推移



(2) 取扱貨物の内訳(H26速報値)

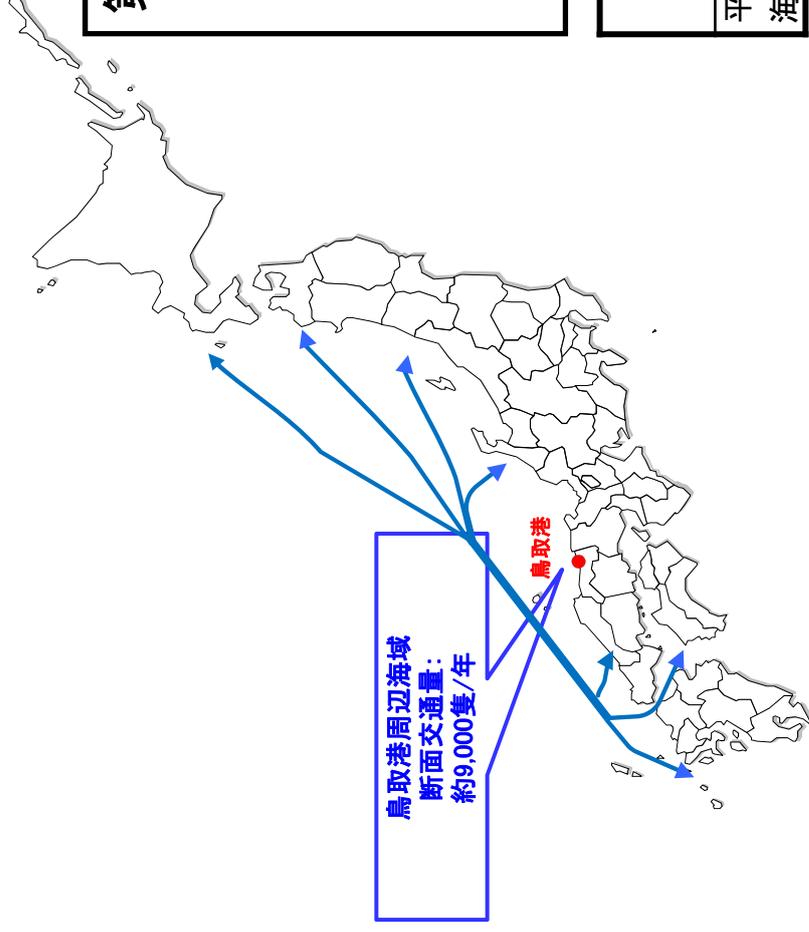


2.鳥取港の概要③

◆鳥取港周辺を航行する船舶の状況

- ・鳥取港の周辺海域には、年間9,000隻の船舶が航行。
- ・日本海の海域では、避泊が必要となる荒天が発生している。
- ・例年、鳥取港周辺海域でも海難事故が発生している。

<鳥取港周辺における貨物船の航行状況>



第八管区内の主な海難事故

- ・ 波のうねりをうけて船舶が転覆、沈没
- ・ 船から海中への転落
- ・ 出航した船舶と錨泊中の船舶等が衝突
- ・ 浅瀬等への座礁
- ・ 船舶の機関故障による運航障害の発生等

海難事故発生場所	
第八管区内	鳥取港周辺
平成26年(1月～7月) 海難事故発生件数	8件 4件

(第八管区海上保安本部公表資料より)

港湾統計(平成25年)より作成

3.鳥取港の課題

鳥取港 千代地区
防波堤整備事業

《港内静穏度及び小型船舶の安全な入出港航路の確保》

・背後物流ターミナルの安定した稼働確保並びに利用する船舶の荷役作業の効率化・安全性の確保が必要

《避難水域の確保》

・鳥取港周辺には、小型船舶(1000GT～3000GT級船舶)が避難できる水域がなく、荒天時の避難水域の確保が必要



4.整備目的

- 港内静穏度を確保し、年間を通じた荷役作業の効率化・安全性の向上により、物流ターミナルとしての役割を果たすと共に、新たな港口を確保し、小型船舶入出港の効率化・安全性を向上する。
- 避難泊地需要に対応した水域を確保する。

鳥取港千代地区防波堤整備事業の着手

今回の事業評価の変更要因

利用者の声に対する検証を踏まえ、事業内容の見直し

年間を通じた安全な荷役作業と荒天時の避難を確保

5. 事業概要

鳥取港 千代地区
防波堤整備事業

評価	総事業費	既投資額	整備期間	進捗率
平成25年度評価(前回の事業評価)	383億円	376億円	昭和52年度～平成27年度	98%
平成27年度評価(今回の事業評価)	411億円	383億円	昭和52年度～平成33年度	93%



6.1 利用者の声に対する防波堤整備効果の検証

鳥取港 千代地区
防波堤整備事業

◆鳥取港利用者からの声

- ・防波堤が完成しつつあるものの、岸壁前面で波が高く、荷役に支障をきたしている。
- ・波浪注意報等が出ている時は、防波堤の開口部から波が岸壁前面に押し寄せてくる。
- ・船に係留しているロープが切れることもある。

◆原因の調査

・利用者の声を受け、最新の波浪観測データと解析モデルを用いて、荷役稼働率を照査

鳥取港の海底
地形、施設配
置等から解析
モデルを選定

最新の波浪観
測データを反映
した解析を実施

岸壁前面の
波高を照査

防波堤背後の沿い波や反射波の影響により、岸壁前面の泊地において、荷役可能な波高(0.5m以下)となる日数の確率(荷役稼働率)が「港湾の施設となる技術上の基準」に規定される97.5%以上に満たない94.5%程度であることを確認

必要となる荷役稼働率の確保のための対策を検討



6.2 荷役稼働率を確保するための対策（比較検討）

鳥取港 千代地区
防波堤整備事業

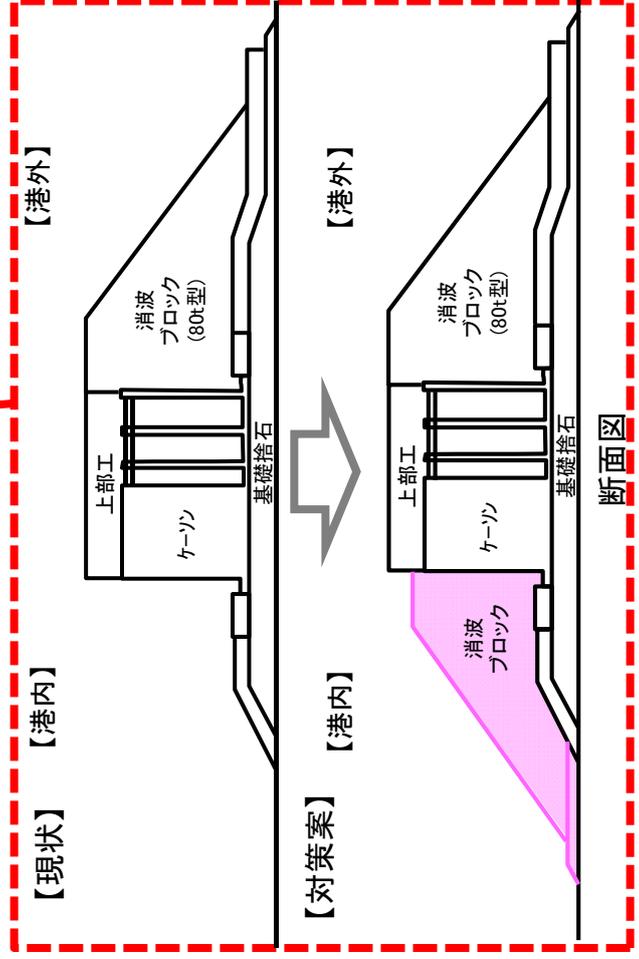
◆荷役稼働率が確保されていない原因
原因①：千代航路から入射する第1防波堤
背後の沿い波の影響
原因②：港内に発生する反射波の影響



対策案	内容
案①	港口部に新たな防波堤を設置
案②	防波堤(第1)の背後に波除堤を設置
案③	防波堤(第1)の延伸
案④	防波堤(第1)の背後に消波工を設置

◆比較検討結果
 ・案①、③については、千代川の埋塞につながる懸念される。
 ・案②よりも経済性に優れている案④を採用。
 事業費(案②)：約32億円

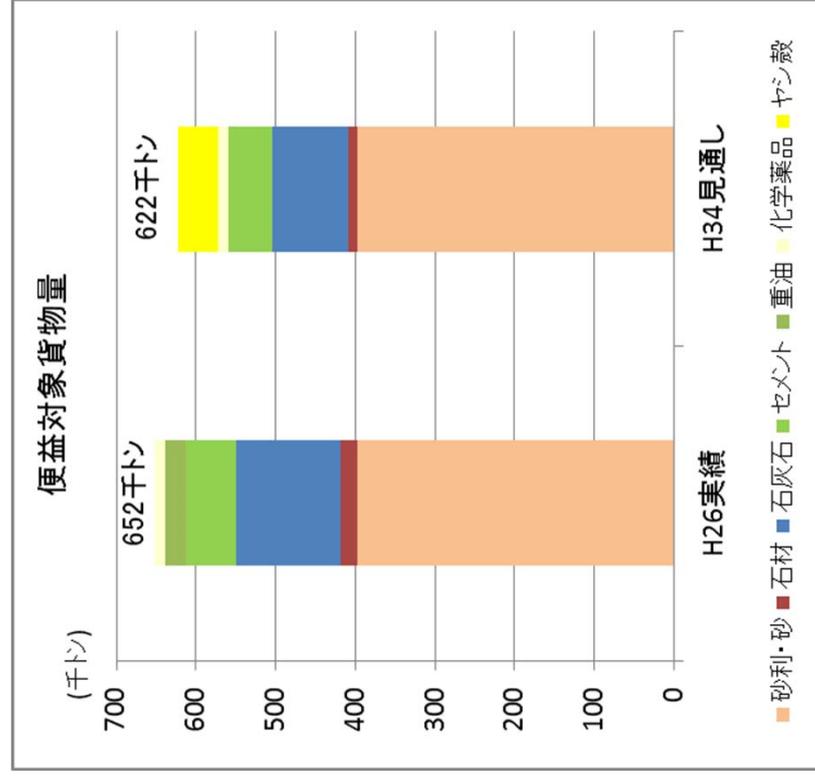
◆対策案の内容
消波ブロックの設置
 事業費：約28億円
 事業期間：6年間



7.事業効果①ー1（便益対象貨物量）

鳥取港 千代地区
防波堤整備事業

◆鳥取港の取扱貨物のうち、防波堤事業に関する便益対象貨物は、取扱実績及び企業ヒアリングによる最新の企業動向から、事業完了後（平成34年）の貨物量として622千トン/年に見直している。

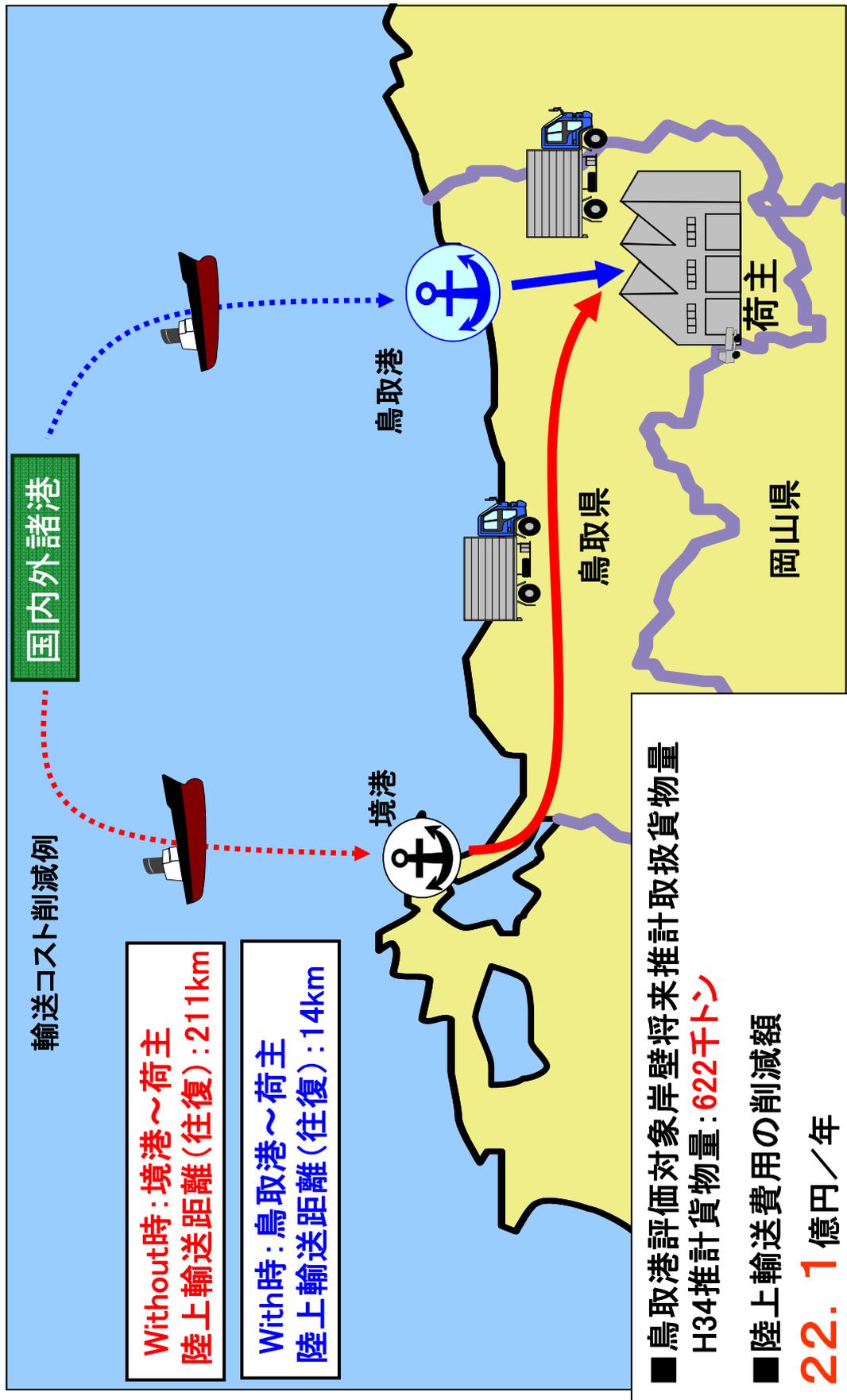


品 種	貨物量(千トン)		設定の考え方
	実績 H26	見通し H34	
砂利・砂	398	398	取扱貨物量実績の動向及び企業ヒアリングにより設定
石材	20	10	取扱貨物量実績の動向及び企業ヒアリングにより設定
石灰石	131	97	取扱貨物量実績の動向及び企業ヒアリングにより設定
セメント	64	54	取扱貨物量実績の動向及び企業ヒアリングにより設定
重油	26		背後企業の燃料転換による
化学薬品	13	13	取扱貨物量実績の動向及び企業ヒアリングにより設定
ヤシ殻		50	背後企業の燃料転換による
合 計	652	622	

7. 事業効果①ー2 (陸上輸送コストの削減)

鳥取港 千代地区
防波堤整備事業

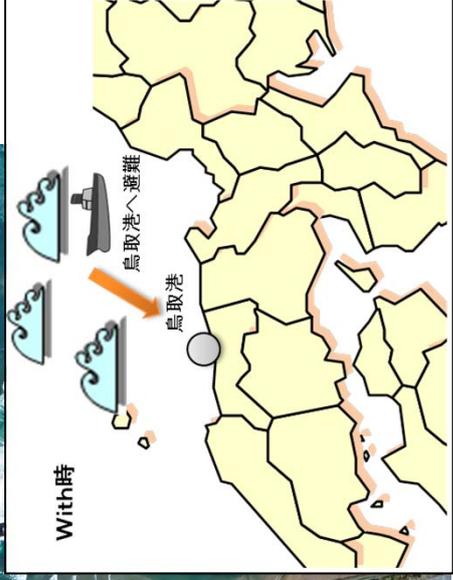
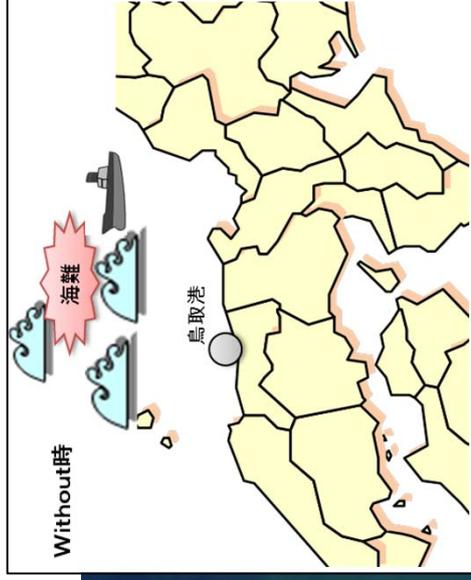
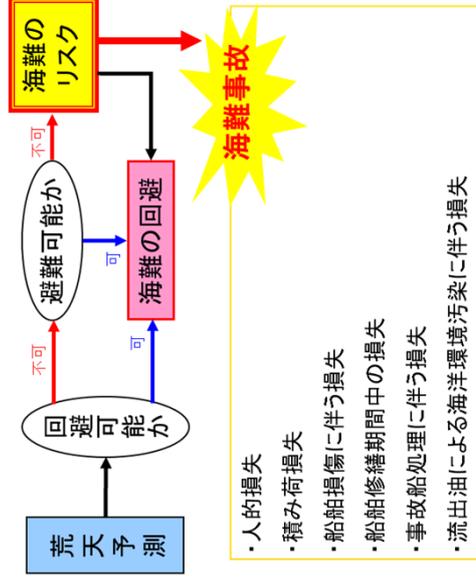
○プロジェクトの実施により鳥取港の岸壁が使用可能となり、陸上輸送コストを削減できる。



7. 事業効果②（海難事故等による損失の回避）

鳥取港 千代地区
防波堤整備事業

本プロジェクトの実施により避難泊地が確保でき、海難事故等による損失を回避できる。



- ・避難船舶(1000GT~3000GT級)1隻分の避難水域を確保
- ・年間荒天回数:13.7回(日本海海域)
- ・年間13.7回分の海難損失を回避
 - ↓
 - ・発生確率を考慮した1船あたりの損失額
2.47億円/回
 - ↓
 - ・避難水域確保による海難事故等による損失回避額
33.9億円/年(2.47億円×13.7回)

7. 事業効果③（その他の効果）

船舶の入出港の安全性向上

- ・新たな航路（西浜航路）の開設により、中小船舶の安全な入出港が確保される。

荷役作業の安全性向上

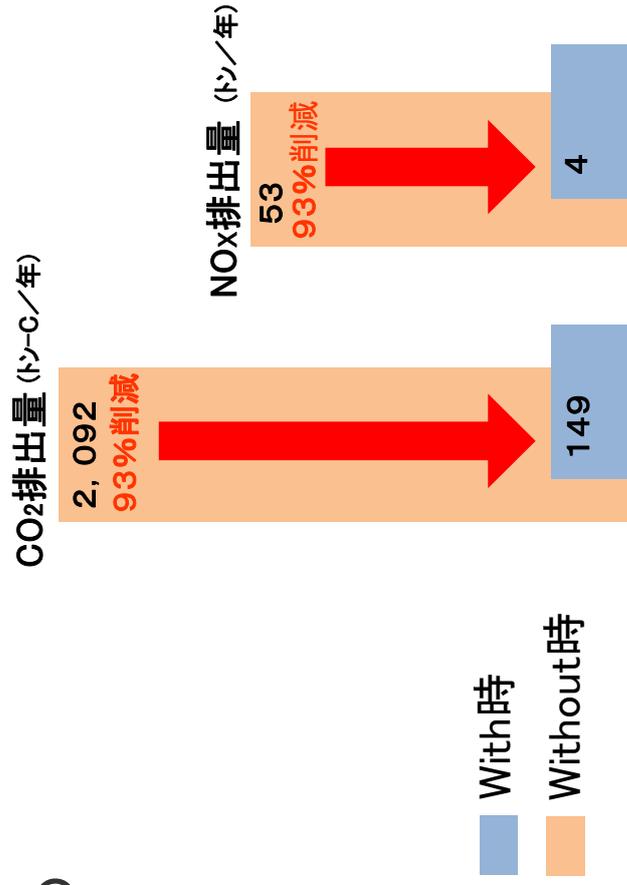
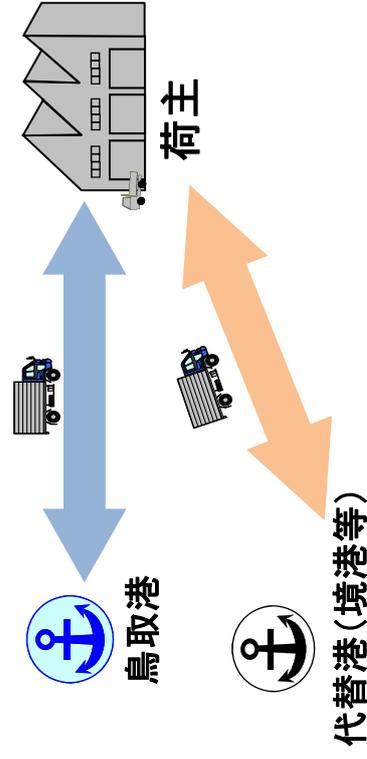
- ・港内静穏確保により、荷役作業の安全性向上が図られる。

港内施設等の防護

- ・高波浪などの影響を低減することで、港内施設・背後地が防護される。

環境への負荷軽減

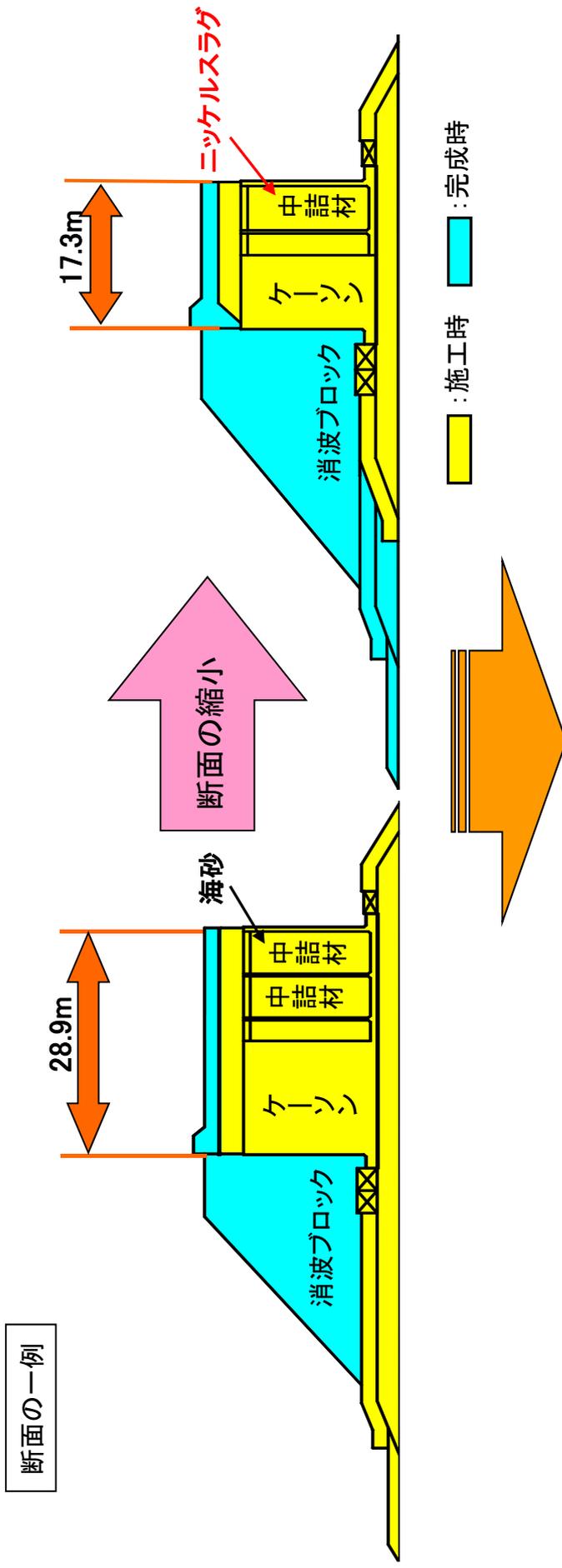
- ・貨物の輸送距離短縮により化石燃料の節約及び排気ガスの低減が図られる。



8.コスト縮減等の方策

○事業コストの縮減(防波堤第1(西))

- ①中詰材料に高比重のスラグ材の活用
通常:砂($\gamma=2.0$) → ニッケルスラグ($\gamma=2.1$)
- ②安定上有効な上部斜面堤(暫定)を採用により、堤体幅縮減等が図られコスト縮減に寄与



約15億円(防波堤(第1)(西)全体事業費の約12%)のコスト縮減

9.投資効果

○費用対効果分析結果

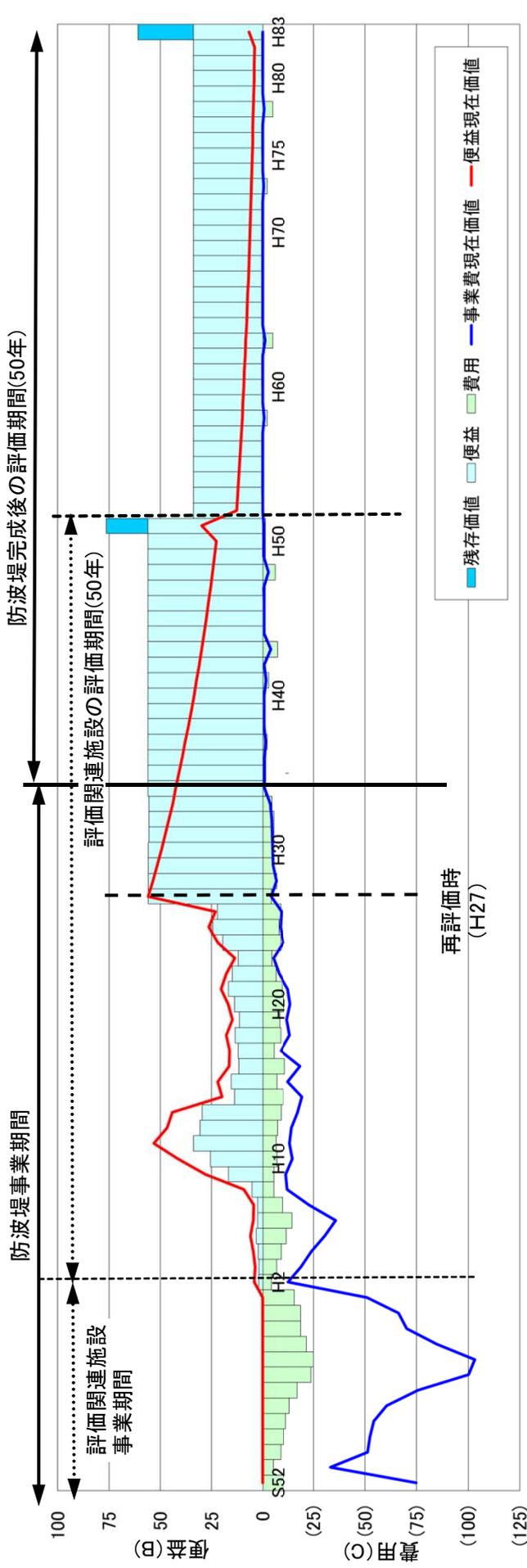
	全体事業	残事業
総便益 (B)	1,651億円	31億円
陸上輸送コスト削減便益	854億円	31億円
海難事故等の損失回避便益	786億円	億円
残存価値	11億円	-
総費用 (C)	1,313億円	23億円
事業費	1,233億円	23億円
管理運営費	80億円	-
費用便益比 (B/C)	1.3	1.4

○感度分析結果(B/Cによる分析)

要因	事業全体		残事業	
	-10%	+10%	-10%	+10%
需要量	1.2	1.3	1.2	1.5
事業費	1.2	1.3	1.2	1.5
事業期間	1.3	1.3	1.4	1.4

費用対効果分析の結果、純現在価値(B-C)が337億円、費用便益比(B/C)が1.3となり、投資効果があることが確認された。

※端数処理のため、各項目の金額の和は、必ずしも合計とはならない。
※本表中の額は、平成27年を基準年として現在価値化した後のものである。



10. 今後の方針

1. 再評価の視点

①事業の必要性等の視点

1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ◇H27年2月、鳥取港背後企業がバイオマス発電設備の建設を表明し、平成28年よりPKS(ヤシ殻)の取扱開始予定。
- ◇H25年3月、中国横断自動車道姫路鳥取線が全線開通し、物流や観光面での活性化が見込まれる。

2) 事業の投資効果

費用便益費(B/C) = 1.3(事業全体) 1.4(残事業)

3) 事業の進捗状況

- ◇総事業費：411億円 (既投資額：383億円)
- ◇残事業費：28億円
- ◇事業進捗率：93% (平成27年度末)

②事業の進捗の見込み

◇平成33年度完了予定。

③コスト縮減や代替案立案等の可能性

ケーソンの中詰材料に高比重のスラグ材を活用すると共に安定上有効な上部斜面堤(暫定)を採用することにより堤体幅が縮小され約12%(約15億円)のコスト縮減が図られる。

2. 港湾管理者への意見照会結果

◇鳥取港千代地区防波堤整備事業の事業再評価に係る対応方針(原案)については、異存ありません。

鳥取港は、昭和50年に重要港湾に指定され、地域の物流拠点として発展してきました。しかし、いまだ港内静穏度が確保されておらず、荷役作業の効率化・安全性の向上のために必要な対策工の早期整備が望まれます。

については、引き続き早期完成に向け一層の御尽力をお願いします。あわせて、事業の執行に際しては、できる限り経費の縮減を図られるようお願いいたします。

【今後の対応方針(原案)】

上記①、②の各視点により、事業の投資効果が見込まれると判断できることから、**継続が妥当**

1.1. 前回評価時との比較

事項	前回評価 (H25再評価)	今回評価 (H27再評価)	備考 (要因等)
事業諸元	防波堤 (第1)、(第2) (第3)、(第5) 岸壁 (-10m)、(-7.5m) (-5.0m)、(-4.5m) 泊地 (-10m)、(-7.5m) 臨港道路、上屋 荷役機械、ふ頭用地	防波堤 (第1)、(第2) (第3)、(第5) 岸壁 (-10m)、(-7.5m) (-5.0m)、(-4.5m) 泊地 (-10m)、(-7.5m) 臨港道路、上屋 荷役機械、ふ頭用地	
事業期間	S52~H27	S52~H33	港内静穏度対策の追加が必要となつたため
総事業費	383億円	411億円	同上
総費用 (C)	1,101億円	1,313億円	総事業費の増加及び評価基準年の変更のため
総便益 (B)	1,537億円	1,651億円	貨物需要予測の見直し及び評価基準年の変更のため
費用便益比 (B/C)	1.4	1.3	総費用及び総便益見直しのため

鳥取港千代地区防波堤整備事業
〔費用便益比（B／C）算定等資料〕

事業名 (箇所名)	防波堤整備事業(鳥取港千代地区)		担当課	港湾局計画課		事業 主体	中国地方整備局				
実施箇所	鳥取県鳥取市										
該当基準	その他										
主な事業の諸元	防波堤(第1)、(第2)、(第3)、(第5)、岸壁(-10m)、(-7.5m)、(-5.0m)、(-4.5m)、泊地(-10m)、(-7.5m)、ふ頭用地、臨港道路、上屋、荷役機械										
事業期間	事業採択	昭和52年度	完了	平成33年度							
総事業費(億円)	411		残事業費(億円)		28						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じた荷役作業の効率化・安全性の向上のため港内静穏度の確保が求められている。 本港沖合を航行する貨物船の避難に必要な水域が不足している。 <p><達成すべき目標></p> <p>防波堤を整備することにより、所要の港内静穏度を確保することで、避泊水域の確保とともに輸送効率化を図る。</p> <p>①貨物輸送の効率化 ②避難水域の確保</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化。 施策目標：海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する。 										
便益の主な根拠	輸送コストの削減(平成34年予測取扱貨物量:62.2万トン/年) 海難事故等による損失の回避										
事業全体の投資効率性	基準年度		平成27年度								
	B:総便益(億円)	1,651	C:総費用(億円)	1,313	全体B/C	1.3	B-C	337	EIRR(%)	5.6	
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	31	C:総費用(億円)	23	継続B/C	1.4					
感度分析			事業全体のB/C		残事業のB/C						
	需要(-10%~+10%)	1.2~1.3	1.2~1.5								
	建設費(+10%~-10%)	1.2~1.3	1.2~1.5								
	建設期間(+10%~-10%)	1.3~1.3	1.4~1.4								
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>①港湾物流の円滑化に対応し、輸送コストの削減が図られる。</p> <p>②避難水域を確保することで、海難事故による損失の回避に資することができる。</p> <p><貨幣換算が困難な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 船舶の入出港の安全性向上 荷役作業の安全性の向上 港内施設等の防護 環境への負荷軽減 										
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年2月、鳥取港背後企業がバイオマス発電設備の建設を表明し、平成28年よりPKS(ヤシ殻)の取扱開始予定。 平成25年3月、中国横断自動車道姫路鳥取線が全線開通し、物流や観光面での活性化が進んでいる。 										
主な事業の進捗状況	総事業費411億円、既投資額383億円 平成27年度末 事業進捗率93%										
主な事業の進捗の見込み	平成33年度完了予定										
コスト縮減や代替案立案等の可能性	ケーソンの中詰材料に高比重のスラグ材を活用すると共に安定上有効な上部斜面堤を採用することにより堤体幅が縮小され約12%(約15億円)のコスト縮減が図られる。										
対応方針	継続										
対応方針理由	事業の投資効果が見込まれると判断できるため。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>										

鳥取港千代地区防波堤整備事業
費用便益の概要

便益

項目	区分	単位当りの便益		便益(代表年)	
		単位	備考	単位	単位
利用者便益	輸送コストの削減	3.5	千円/トン・年	岸壁及び防波堤整備による陸上輸送コスト削減	22.1 億円/年
安全便益	海難事故等の回避便益	33.9	億円/年	避難機能の確保による海難事故等の回避	33.9 億円/年
残存価値	残存価値			ふ頭用地、上屋、荷役機械の残存価値	20.4 億円

* 便益の算出にあたっては、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成23年6月)」を参照

費用

費用項目	建設費、管理運営費等
事業の対象施設	防波堤(第1)、防波堤(第2)、防波堤(第3)、防波堤(第5)、岸壁(-10m)、岸壁(-7.5m)、岸壁(-5.0m)、岸壁(-4.5m)、泊地(-10m)、泊地(-7.5m)、臨港道路、ふ頭用地、上屋、荷役機械

■セメント(移入)、化学薬品(移入)

項目	Without時	With時	備考
① 年間取扱貨物量(トン/年)	66,000	66,000	企業ヒアリング
② トラック1台あたりの積載量(トン)	10	10	
③ 年間トラック台数(台/年)	6,600	6,600	①/②
④ 陸上輸送距離(往復)(km)	211	15	
⑤ 陸上輸送費用(円/台)	52,920	15,140	
⑥ 年間陸上輸送費用(千円/年)	349,272	99,924	③×⑤/1000
⑦ 陸上輸送便益(千円/年)	249,348		without時 - with時

■ヤシ殻(輸入)

項目	Without時	With時	備考
① 年間取扱貨物量(トン/年)	50,000	50,000	企業ヒアリング
② トラック1台あたりの積載量(トン)	10	10	
③ 年間トラック台数(台/年)	5,000	5,000	①/②
④ 陸上輸送距離(往復)(km)	212	15	
⑤ 陸上輸送費用(円/台)	52,920	15,140	
⑥ 年間陸上輸送費用(千円/年)	264,600	75,700	③×⑤/1000
⑦ 陸上輸送便益(千円/年)	188,900		without時 - with時

■砂利・砂(移入)、石材(移入)、石灰石(移入)

項目	Without時	With時	備考
① 年間取扱貨物量(トン/年)	503,000	503,000	企業ヒアリング
② トラック1台あたりの積載量(トン)	10	10	
③ 年間トラック台数(台/年)	50,300	50,300	①/②
④ 陸上輸送距離(往復)(km)	195	14	
⑤ 陸上輸送費用(円/台)	50,220	15,140	
⑥ 年間陸上輸送費用(千円/年)	2,526,066	761,542	③×⑤/1000
⑦ 陸上輸送便益(千円/年)	1,764,524		without時 - with時

■化学薬品(移入)

項目	Without時	With時	備考
① 年間取扱貨物量(トン/年)	1,000	1,000	企業ヒアリング
② トラック1台あたりの積載量(トン)	10	10	
③ 年間トラック台数(台/年)	100	100	①/②
④ 陸上輸送距離(往復)(km)	194	15	
⑤ 陸上輸送費用(円/台)	50,220	15,140	
⑥ 年間陸上輸送費用(千円/年)	5,022	1,514	③×⑤/1000
⑦ 陸上輸送便益(千円/年)	3,508		without時 - with時

■砂利・砂(移出)

項目	Without時	With時	備考
① 年間取扱貨物量(トン/年)	2,000	2,000	企業ヒアリング
② トラック1台あたりの積載量(トン)	10	10	
③ 年間トラック台数(台/年)	200	200	①/②
④ 陸上輸送距離(往復)(km)	40	23	
⑤ 陸上輸送費用(円/台)	20,060	17,570	
⑥ 年間陸上輸送費用(千円/年)	4,012	3,514	③×⑤/1000
⑦ 陸上輸送便益(千円/年)	498		without時 - with時

〔海難減少に伴う損失回避便益〕

対象海域：日本海側

項目	損傷区分	期待損失額 (千円/隻)	発生比率 対象水域：日本海	損失額 (千円/隻)	年間荒天 回数(回)	年間損失額 (千円/隻)
		1,000GT～ 3,000GT未満	1,000GT～ 3,000GT未満	1,000GT～ 3,000GT未満	日本海	
船舶損傷に伴う損害額	全損	1,065,760	2.2%	23,447	13.7	321,220
	重大損傷	746,030	9.1%	67,889	13.7	930,076
	軽微損傷	213,150	35.1%	74,816	13.7	1,024,974
	計					2,276,270
船舶修繕期間中の損失額	全損	335,800	2.2%	7,388	13.7	101,210
	重大損傷	220,800	9.1%	20,093	13.7	275,271
	軽微損傷	55,200	35.1%	19,375	13.7	265,440
	計					641,921
人的損失額(死亡)	全損	242,550	2.2%	5,336	13.7	73,105
	重大損傷	26,950	9.1%	2,452	13.7	33,599
	軽微損傷	0	35.1%	0	13.7	0
	計					106,704
人的損失額(負傷)	全損	186	2.2%	4	13.7	56
	重大損傷	186	9.1%	17	13.7	232
	軽微損傷	0	35.1%	0	13.7	0
	計					288
積荷損失額	全損	91,080	2.2%	2,004	13.7	27,452
	重大損傷	54,650	9.1%	4,973	13.7	68,132
	軽微損傷	18,220	35.1%	6,395	13.7	87,615
	計					183,199
事故船処理に伴う損失額	全損	66,000	2.2%	1,452	13.7	19,892
	重大損傷	95,000	9.1%	8,645	13.7	118,437
	軽微損傷	0	35.1%	0	13.7	0
	計					138,329
流出油による海洋環境汚染に伴う損失額	全損	24,830	2.2%	546	13.7	7,484
	重大損傷	24,830	9.1%	2,260	13.7	30,956
	軽微損傷	0	35.1%	0	13.7	0
	計					38,440

1隻の 年間損失額 (千円)	全損	550,419
	重大損傷	1,456,703
	軽微損傷	1,378,029
	計	3,385,151

〔残存価値〕

プロジェクトの供用期間の終了とともに、その時点で残っている資産を残存価値として精算されると仮定する。

本プロジェクトにおいて残存価値を計上できる防波堤、ふ頭用地、上屋、荷役機械の残存価値を計上する。

供用期間の終了とともに、47億円の残存価値が発生する。

項目	With時	Without時
《防波堤》		
残存価値(億円)	26.6	
《ふ頭用地》		
残存価値(億円)	17.6	
《上屋》		
残存価値(億円)	1.6	
《荷役機械》		
残存価値(億円)	1.3	
合計	47.0	

鳥取港外港地区防波堤整備事業

【再評価】

(1)事業費

項目	数量	全体事業費 (億円)	残事業費 (億円)
直轄事業		279.2	28.0
工事費		243.2	27.0
防波堤(第1)		243.2	27.0
基礎工	1,000 m	78.6	
本体工	1,000 m	55.8	
上部工	1,000 m	21.2	
消波工	1,000 m	87.6	27.0
用地及び補償費	1 式	0.2	
間接経費	1 式	35.8	1.0
補助事業		121.0	
防波堤(第2)	470 m	42.3	
防波堤(第3)	411 m	27.3	
防波堤(第5)	110 m	7.5	
岸壁(-10m)	185 m	8.5	
岸壁(-7.5m)	390 m	10.9	
岸壁(-5m)	70 m	0.5	
岸壁(-4.5m)	60 m	0.5	
泊地(-10m)	446,200 m ³	13.3	
泊地(-7.5m)	76,940 m ³	4.1	
臨港道路	3,725 m	6.2	
起債事業		11.2	
ふ頭用地	2 ha	4.5	
上屋	1 棟	2.6	
荷役機械	1 基	4.1	
合計		411.4	28.0

(2)管理運営費

項目	数量	全体事業費 (億円/年)
管理運営費	1 式	1.1

※港湾管理者ヒアリングより

鳥取港千代地区防波堤整備事業
〔鳥取県への意見照会と回答〕



国中整企画第29号
国中整港計第6号
平成27年7月28日

鳥取県知事 殿

中国地方整備局長



中国地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の
作成に係る意見照会について(ご依頼)

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、
ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通
省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に
基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その
効率性、実施過程の透明性を図るべく、中国地方整備局事業監視委
員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針
(原案)について審議しております。

このたび、平成27年8月19日(水)に委員会を開催すること
となりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原
案)の作成にあたり、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼い
たします。

【港湾事業】

事業名	「対応方針（原案）」案※	備考
鳥取港千代地区防波堤整備事業	継続	

※貴県の意見を踏まえ、「中国地方整備局事業監視委員会」へ諮る対応方針（原案）を作成するためのものです。

■ご意見の送付期限：平成27年8月12日（水）までをお願いします。

※様式自由

■送付先

〒730-8530

広島市中区上八丁堀6-30

国土交通省 中国地方整備局 企画部 企画課長 宛

■お問い合わせ先

中国地方整備局 企画部企画課

課長補佐 加田（内線：3153）

施策分析評価係長 藤野（内線：3186）

TEL：082-221-9231（代表）

FAX：082-227-2651

第201500071370号
平成27年8月12日

国土交通省中国地方整備局長 様

鳥取県知事



中国地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る
意見照会について（回答）

平成27年7月28日付国中整企画第29号及び国中整港計第6号で照会のあった鳥取港千代地区防波堤整備事業の事業再評価に係る対応方針（原案）については、異存ありません。

鳥取港は、昭和50年に重要港湾に指定され、地域の物流拠点として発展してきております。しかし、いまだ港内静穏度が確保されておらず、荷役作業の効率化・安全性の向上のために必要な対策工の早期整備が望まれます。

ついては、引き続き早期完成に向け一層の御尽力をお願いします。あわせて、事業の執行に際しては、できる限り経費の縮減を図られるようお願いします。

（担当 県土整備部技術企画課企画・県土強靱化担当 清水 電話0857-26-7410）